

# 「統一的な基準」による地方公会計の整備について ～平成28年度北海道の財務書類～ 【概要版】

## 1 「統一的な基準」による地方公会計の整備

[道のこれまでの取組]

- ・ H13年度～：貸借対照表・行政コスト計算書を作成
- ・ H21年度～：「総務省方式改訂モデル」により4つの財務書類を作成
- ・ H27.1 : 国が全ての地方公共団体に対し平成29年度までの整備を要請
- ・ H27年度～：「統一的な基準」による4つの財務書類の作成を検討

[統一的な基準]

- ① 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
- ② すべての地方公共団体が同一の基準で作成するため、団体間の比較可能性が確保

## 2 平成28年度の財務書類

<一般会計等財務書類>

㊦貸借対照表 ㊧行政コスト計算書 ㊨純資産変動計算書 ㊩資金収支計算書

[主な内容]

- ・ 資産が負債を1兆2,184億円上回っている状況
- ・ 負債の大半は、地方債5兆9,256億円

(単位：億円)

区 分		金 額	主な内訳	
貸 借 対 照 表	資 産            a	78,321	事業用資産	13,270
			インフラ資産	59,958
	負 債            b	66,137	地方債	59,256
			退職手当引当金	5,786
	純 資 産        (a-b)	12,184		
行 政 コ ス ト 計 算 書	経常費用        c	20,351	職員給与費	5,469
			減価償却費	2,325
	経常収益        d	489	使用料及び手数料	290
	臨時損失・利益 e	374	災害復旧事業費	239
			資産売却益	12
	純行政コスト   (c-d+e)	20,236		

※全体財務書類・連結財務書類についても、作成・公表しています。

### 3 一般会計等財務書類を活用した分析

(単位：億円)

区 分	比率等	備 考
有形固定資産 減価償却率	50.7%	減価償却累計額(61,349) / 有形固定資産取得価格(120,958)
純資産比率	15.6%	純資産(12,184) / 資産合計(78,321)
行政コスト対 税収等比率	126.9%	純経常行政コスト(19,862) / 税収等(15,650)
受益者負担率	2.4%	経常収益(489) / 経常費用(20,351)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	+624億円	投資活動収支(▲601) + 業務活動収支(支払利息支出除き)(1,225)

※道民1人当たりの状況についても、分析しています。

### 4 新たな財務情報の公表

[主なもの]

区 分	内 容
「統一的な基準」に基づき 公表する情報	行政目的別固定資産の状況
	売却可能資産の状況
	基金借入金(繰替運用)
	各貸付金の総額
道独自に公表する情報 (道の財政状況や財務体質の改善 といった課題を踏まえ公表)	将来負担額の状況
	第三セクター等に対する短期貸付金の状況
	臨時財政対策債の残高

### 5 今後の課題

- ① セグメント分析をはじめとする財務書類等の活用
  - ・引き続き、セグメント体系の整理を進めるとともに具体的な活用などを検討
- ② 財務書類等の公表時期
  - ・来年度以降は、公表時期の前倒しに向け検討
- ③ 仕訳手法の充実
  - ・現状は、事務負担や会計システムの改修を考慮し「期末一括仕訳」としているが、「日々仕訳」について中長期的に検討